

# 全体貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	388,306	固定負債	27,074
有形固定資産	367,852	地方債	11,330
事業用資産	161,744	長期未払金	212
土地	118,706	退職手当引当金	3,678
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	103,041	その他	11,854
建物減価償却累計額	△ 61,945	流動負債	4,855
工作物	1,831	1年内償還予定地方債	1,850
工作物減価償却累計額	△ 643	未払金	595
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	753
航空機	-	預り金	1,577
航空機減価償却累計額	-	その他	79
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	31,929
建設仮勘定	754	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	205,007	固定資産等形成分	393,744
土地	169,505	余剰分(不足分)	△ 14,564
建物	155	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 43		
工作物	83,216		
工作物減価償却累計額	△ 48,760		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	934		
物品	3,392		
物品減価償却累計額	△ 2,292		
無形固定資産	2,311		
ソフトウェア	194		
その他	2,117		
投資その他の資産	18,143		
投資及び出資金	419		
有価証券	265		
出資金	154		
その他	-		
長期延滞債権	722		
長期貸付金	1,100		
基金	15,980		
減債基金	-		
その他	15,980		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 77		
流動資産	22,802		
現金預金	16,572		
未収金	794		
短期貸付金	100		
基金	5,338		
財政調整基金	5,338		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1		
繰延資産	-		
		純資産合計	379,180
資産合計	411,109	負債及び純資産合計	411,109

# 全体行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	88,492
業務費用	31,607
人件費	9,294
職員給与費	6,147
賞与等引当金繰入額	753
退職手当引当金繰入額	116
その他	2,277
物件費等	20,975
物件費	14,931
維持補修費	625
減価償却費	5,420
その他	-
その他の業務費用	1,338
支払利息	40
徴収不能引当金繰入額	78
その他	1,221
移転費用	56,885
補助金等	43,108
社会保障給付	13,777
その他	14
経常収益	3,994
使用料及び手数料	2,990
その他	1,003
純経常行政コスト	84,498
臨時損失	3
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2
臨時利益	1
資産売却益	1
その他	-
純行政コスト	84,501

# 全体純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計			
	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	376,828	393,328	△ 16,500	-
純行政コスト(△)	△ 84,501		△ 84,501	-
財源	85,842		85,842	-
税金等	49,011		49,011	-
国県等補助金	36,831		36,831	-
本年度差額	1,341		1,341	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 594	594	
有形固定資産等の増加		6,312	△ 6,312	
有形固定資産等の減少		△ 8,141	8,141	
貸付金・基金等の増加		2,704	△ 2,704	
貸付金・基金等の減少		△ 1,470	1,470	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	1,011	1,011		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	2,352	416	1,936	-
本年度末純資産残高	379,180	393,744	△ 14,564	-

# 全体資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	82,726
業務費用支出	25,841
人件費支出	9,109
物件費等支出	15,525
支払利息支出	40
その他の支出	1,167
移転費用支出	56,885
補助金等支出	43,108
社会保障給付支出	13,777
その他の支出	14
業務収入	87,828
税込等収入	48,841
国県等補助金収入	34,959
使用料及び手数料収入	3,032
その他の収入	995
臨時支出	2
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	2
臨時収入	-
業務活動収支	5,100
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	6,410
公共施設等整備費支出	4,296
基金積立金支出	2,114
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	2,813
国県等補助金収入	1,823
基金取崩収入	776
貸付金元金回収収入	100
資産売却収入	1
その他の収入	114
投資活動収支	△ 3,598
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,976
地方債償還支出	1,899
その他の支出	77
財務活動収入	544
地方債発行収入	544
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,432
本年度資金収支額	70
前年度末資金残高	14,925
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	14,995

前年度末歳計外現金残高	1,466
本年度歳計外現金増減額	112
本年度末歳計外現金残高	1,577
本年度末現金預金残高	16,572

## 全体会計における注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産 .....取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和59年度以前に取得したもの

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています

##### イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの .....取得原価

取得原価が不明なもの .....再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### ② 無形固定資産 .....取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの .....取得原価

取得原価が不明なもの .....再調達原価

なお、一部の連結対象団体(地方公営企業(法適用))においては、原則、取得原価として  
います。

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの .....会計年度末における市場価格  
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの .....取得原価

ただし、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行います。なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとします。

##### ② 出資金

ア 市場価格のあるもの .....会計年度末における市場価格  
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの .....取得原価

ただし、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行います。なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとします。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除きます。) .....定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです

建物	3年～50年
工作物	3年～60年
物品	2年～30年

- ② 無形固定資産(リース資産を除きます。) .....定額法

(ソフトウェアについては、本市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によつてい  
ます。)

- ③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース  
取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取  
引を除きます。)

.....自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

- ② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手  
当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち多  
摩市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

- ③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額  
の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース  
料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

- ② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物を資金の範囲としています。

なお、現金及び現金同等物には、短期投資及び出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体(地方公営企業(法適用))については、税抜方式によっています。

## 2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当事項はありません。

(2) 表示方法の変更

該当事項はありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当事項はありません。

## 3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当事項はありません。

(2) 重大な災害等の発生

該当事項はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当事項はありません。

(4) 重要な災害等の発生

該当事項はありません。

## 4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当事項はありません。

(2) 係争中の訴訟等

該当事項はありません。

## 5 追加情報

(1) 全体会計の対象となる連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法
一般会計	一般会計	—
国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結
介護保険特別会計	特別会計	全部連結
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結
下水道事業会計	地方公営企業	全部連結

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。なお、表示単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「—」を表示しています。

# 全体附属明細書

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

### (1) 資産項目の明細

#### ①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	224,103	1,017	789	224,331	62,587	2,722	161,744
土地	118,706	-	-	118,706	-	-	118,706
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	103,556	273	789	103,041	61,945	2,633	41,096
工作物	1,803	28	-	1,831	643	90	1,188
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	38	716	-	754	-	-	754
インフラ資産	250,564	5,129	1,883	253,810	48,803	1,249	205,007
土地	169,440	65	0	169,505	-	-	169,505
建物	92	63	-	155	43	-	112
工作物	80,611	2,605	-	83,216	48,760	1,249	34,456
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	421	2,396	1,883	934	-	-	934
物品	3,344	89	40	3,392	2,292	78	1,100
合計	478,011	6,235	2,712	481,534	113,682	4,049	367,852

#### ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	5,572	99,393	8,709	4,941	173	924	42,033	161,744
土地	4,204	76,242	4,150	2,617	-	725	30,767	118,706
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	1,263	21,504	4,545	2,258	167	198	11,162	41,096
工作物	89	914	14	66	6	1	98	1,188
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	15	733	-	-	-	-	6	754
インフラ資産	205,007	-	-	-	-	-	-	205,007
土地	169,505	-	-	-	-	-	-	169,505
建物	112	-	-	-	-	-	-	112
工作物	34,456	-	-	-	-	-	-	34,456
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	934	-	-	-	-	-	-	934
物品	327	162	18	5	1	0	587	1,100
合計	210,906	99,555	8,726	4,946	174	924	42,620	367,852

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
該当なし							
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
多摩市土地開発公社	5,000,000	155,212,672	-	155,212,672	5,000,000	100.00%	155,212,672	-	5,000,000
(公財)多摩市文化振興財団	130,000,000	557,522,736	124,609,966	432,912,770	131,000,000	99.24%	429,622,633	-	130,000,000
合計	135	713	125	588	136		585	-	135

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
多摩都市モノレール(株)	330,600,000	62,003,951,000	26,255,905,000	35,748,046,000	100,000,000	0.66%	235,937,104	105,339,000	225,261,000	330,600,000
(株)多摩テレビ	20,000,000	1,614,081,256	473,063,288	1,141,017,968	480,000,000	4.17%	47,580,449	-	20,000,000	20,000,000
東京ヴェルディ(株)	100,000	1,147,356,459	1,096,466,517	50,889,942	19,690,000	0.51%	259,539	99,999	1	100,000
東京グリーンシステムズ(株)	20,000,000	380,552,000	135,500,000	245,052,000	100,000,000	20.00%	49,010,400	-	20,000,000	20,000,000
東京都農業共済組合	123,611	999,051,240	181,471,571	817,579,669	318,187,000	0.04%	327,032	-	123,611	123,611
東京都農業信用基金協会	210,000	240,597,264,523	231,707,203,179	8,890,061,344	6,214,010,000	0.00%	-	-	210,000	210,000
(公財)東京都しごと財団	4,000,000	30,765,457,066	30,129,740,024	635,717,042	495,349,787	0.81%	5,149,308	-	4,000,000	4,000,000
(公財)東京都農林水産振興財団	1,125,000	19,751,248,961	8,241,638,051	11,509,610,910	1,187,480,000	0.09%	10,358,650	-	1,125,000	1,125,000
(公財)暴力団追放運動推進都民センター	5,733,000	3,331,754,331	2,491,577	3,329,262,754	3,051,000,624	0.19%	6,325,599	-	5,733,000	5,733,000
(公財)東京都福祉保健財団	570,000	9,813,366,063	7,572,836,700	2,240,529,363	501,000,000	0.11%	2,464,582	-	570,000	570,000
(一社)多摩南部成年後見センター	1,000,000	19,019,759	14,019,759	5,000,000	5,000,000	20.00%	1,000,000	-	1,000,000	1,000,000
地方公共団体金融機構	5,800,000	23,893,823,000,000	23,444,803,000,000	449,020,000,000	16,602,000,000	0.03%	134,706,000	-	5,800,000	5,800,000
合計	389	24,264,246	23,750,613	513,633	29,074		493	105	284	389

※1 株式会社以外の法人は資本金がないため、「資本金(E)」以外について記載しています。この場合、出資割合については、地方自治法施行令第140条の7の規定による割合としています。

※2 多摩都市モノレールの「出資割合(F)」は、出資金額ではなく株式数により算出しています。

## ④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	3,583,644,442	1,754,148,749	-	-	5,338	5,338
庁舎増改築基金	3,168,119,406	1,550,754,485	-	-	4,719	4,719
公共建築物等整備保全基金	3,968,713,136	1,942,635,017	-	-	5,911	5,911
福祉基金	1,101,252,518	539,049,216	-	-	1,640	1,640
都市計画基金	318,845,226	156,070,716	-	-	475	475
みどりと地球温暖化等対策基金	1,026,311,127	502,366,350	-	-	1,529	1,529
いきいきTAMA基金	19,901,652	9,741,607	-	-	30	30
国民健康保険財政運営基金	9	4	-	-	13	13
国民健康保険高額療養費貸付基金	6	-	-	2	8	8
介護保険給付準備基金	1,105	541	-	-	1,646	1,646
介護保険高額介護サービス費等貸付基金	5	-	-	-	5	5
国民健康保険出産費資金貸付基金	2	-	-	2	4	4
合計	14,314	7,000	-	4	21,318	21,318

## ⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
第三セクター等					
多摩都市モノレール(株)	1,100	-	100	-	1,200
合計	1,100	-	100	-	1,200

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	87	8
固定資産税	11	1
軽自動車税	1	0
都市計画税	2	0
その他の未収金		
分担金・負担金	3	0
使用料・手数料	2	0
財産収入	1	0
諸収入	377	33
国民健康保険特別会計	218	28
後期高齢者医療特別会計	5	2
介護保険特別会計	13	6
小計	722	77
合計	722	77

## ⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	91	0
固定資産税	30	0
軽自動車税	1	0
都市計画税	5	0
その他の未収金		
分担金・負担金	3	0
使用料・手数料	2	0
財産収入	-	-
諸収入	42	0
国民健康保険特別会計	129	0
後期高齢者医療特別会計	12	0
介護保険特別会計	27	-
多摩市下水道事業会計	452	1
小計	794	1
合計	794	1

## (2)負債項目の明細

## ①地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高	うち 1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	市場公募債		その他
								うち 共同発行債	うち 住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	63	14	63	-	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	926	107	908	-	-	-	-	-	-	18
一般単独事業	1,472	97	-	522	-	-	-	-	-	950
その他	9,428	1,350	1,024	1,129	-	-	-	-	-	7,275
【特別分】										
臨時財政対策債	1,070	213	1,070	-	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	22	22	22	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
【下水道事業会計】										
(通)その他	199	47	152	47	-	-	-	-	-	-
合計	13,180	1,850	3,240	1,698	-	-	-	-	-	8,243

②地方債(利率別)の明細

(単位:百万円)

会計名称	地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
一般会計等	12,981	12,409	531	41	-	-	-	-	0.29%
多摩市下水道事業会計	199	79	64	44	9	4			1.78%

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:百万円)

会計名称	地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
一般会計等	12,981	1,803	1,741	1,722	1,645	1,536	3,813	721	-	-
多摩市下水道事業会計	199	47	42	34	27	24	25	-	-	-

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:百万円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

※ 特定の契約条項とは、特定の条件に合致した場合に、支払金利が上昇する場合等をいいます。

## ⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	3,587	116	-	26	3,678
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
賞与等引当金	685	753	685	-	753
合計	4,272	870	685	26	4,431

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	優良建築物等整備事業補助金	事業者	236,552,000	既存建築物のバリアフリー化や省エネルギー改修などに対する補助
	こども誰でも通園改修費等補助金	事業者	3,949,000	市内民間保育所の施設整備に対する補助
	保育所建築費補助金	事業者	145,142,000	市内民間保育所の施設整備に対する補助
	緊急輸送道路沿道建築物耐震改修等助成金	事業者	44,152,000	市内の緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を推進するための補助
	緊急輸送道路沿道建築物耐震補強設計助成金	事業者	11,693,000	市内の緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を推進するための補助
	施設整備費等補助金	事業者	697,000	市内民間保育所の施設整備に対する補助
	自転車駐車場整備センター負担金	事業者	18,020,000	自転車駐車場整備に対する補助
	障害者通所施設等整備費補助金	事業者	5,029,000	障害者通所施設の施設整備に対する補助
	鉄道駅バリアフリー補助金	事業者	10,000,000	鉄道駅をバリアフリー化するための補助
	計		475	
その他の補助金等	東京たま広域資源循環組合負担金	東京たま広域資源循環組合	298,838,000	一部事務組合への負担金
	一般被保険者診療報酬・調剤報酬保険者負担分	東京都国民健康保険団体連合会	8,020	一部事務組合への負担金
	居宅介護サービス給付費	東京都国民健康保険団体連合会	5,114	一部事務組合への負担金
	一般被保険者医療給付費分	東京都福祉保健局長	3,188	一部事務組合への負担金
	施設介護サービス給付費	東京都国民健康保険団体連合会	3,355	一部事務組合への負担金
	保険料等負担金	東京都後期高齢者医療広域連合	2,629	一部事務組合への負担金
	療養給付費負担金	東京都福祉保健局長	1,529	一部事務組合への負担金
	一般被保険者高額療養費	東京都後期高齢者医療広域連合	1,203	一部事務組合への負担金
	地域密着型介護サービス給付費	東京都国民健康保険団体連合会	1,413	一部事務組合への負担金
	その他		15,882	
	計		42,633	
合計		43,108		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税金等	市税	30,404,115,208	
		地方譲与税	271,233,000	
		利子割交付金	62,552,000	
		配当割交付金	321,937,000	
		株式等譲渡所得割交付金	469,435,000	
		法人事業税交付金	764,989,000	
		地方消費税交付金	3,751,939,000	
		ゴルフ場利用税交付金	34,548,969	
		環境性能割交付金	103,003,675	
		国有提供施設等所在市町村助成交付金	27,127,000	
		地方特例交付金	802,265,000	
		地方交付税	58,219,000	
		交通安全対策特別交付金	14,434,000	
		分担金及び負担金	189,678,879	
		寄附金	47,332,871	
		他会計繰入金	102,889,574	
	小計	37,426		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	789,467,000
			都支出金	1,033,220,000
			計	1,822,687,000
		経常的補助金	国庫支出金	12,034,234,005
			都支出金	8,874,923,916
			計	20,909,157,921
		臨時的補助金	国庫支出金	-
			都支出金	-
			計	-
		小計	22,731,844,921	
合計		60,158		
特別会計・ 公営企業会計	税金等	国民健康保険特別会計	4,829	
		後期高齢者医療特別会計	5,083	
		介護保険特別会計	8,163	
		多摩市下水道事業会計	100	
	小計	18,175		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			都支出金	-
		経常的補助金	国庫支出金	2,538
			都支出金	11,561
	小計	14,099		
	合計	32,275		
全体会計相殺	税金等	他会計繰入金	△ 6,590	
		総計	85,842	

## (2)財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	84,501	35,008	544	43,300,897,721	5,647
有形固定資産等の増加	6,312	1,823	-	3,372,238,635	1,117
貸付金・基金等の増加	2,704	-	-	2,337,700,905	367
その他	-	-	-	-	-
合計	93,517	36,831	544	49,011	7,131

#### 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

##### (1) 資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
現金	1
要求払預金	14,980
短期投資	-
合計	14,981